

「国内外の取引先の与信管理は大丈夫ですか？」

東日本大震災関連の倒産が後を絶たない。大口取引先の売掛債権が、ある日突然不良債権化したら連鎖倒産になりかねません。そこで、「与信管理」を外注化できる「取引信用保険」をご存じでしょうか？

1. 東日本大震災関連倒産の増加

東日本大震災で被災された地域の復旧/復興が、日本経済の立て直しに役立つものと誰もが考えているものの、政治の混乱でスピード感が全く感じられない状況になっている。

更にはその財源をめぐる増税のラッパが鳴っており、高い法人税に悩まされている日本企業にとって、超円高と相まって体力の消耗を一段と強いられ、日本企業も企業努力の限界からやむなく倒産にいたる数も増えてきている。東京商工リサーチ社データによると、8月度の全国企業倒産件数（負債 1,000 万円以上）は 1,026 件、負債総額は 7,940 億円。うち、「東日本大震災関連倒産」は 72 件。東日本大震災から約半年で、倒産件数は累計 330 件（直接型 26 件、間接型 304 件）に達した。（9月9日時点）



出典：全国企業倒産月次推移（東京商工リサーチ社資料）より

2. 「与信管理」とは

連鎖倒産リスクから自社を守るため「売掛金を確実に回収できるようにする」ことが、「与信管理」なのです。売掛金を持つということは、取引先にお金を貸しているようなものです。ですから、信頼した相手でなければ、怖くて取引もできません。つまり、売掛金を持つということは、『信』を『与』えることであり、これを『管理』する業務、それが『与信管理』なのです。

販路を海外に求めていく場合、その取引先の信用状態をどのように判断をするか、国内より一層の困難さが伴う。取引をすべて Cash on Delivery と現金で行えれば何も問題はないが、現在の商取引および取引の拡大を目指すとするれば、必ず信用取引を行わざるをえなくなる。

3. 取引信用保険の活用

そこで、「与信管理」と「資金繰りの安定・回収業務」を、「国内取引信用保険」または「輸出取引信用保険」を使って保険会社に外注化してみるのも有効な手立てだと考えられるのではないだろうか。

保険会社の保有する企業情報データベースで「取引先の与信審査」をしてもらえば、与信管理の充実・向上が図られ、当該企業が倒産に至り、支払遅延の状態に陥っても、（与信設定額の範囲内で）当該企業への売掛債権が保険金として支払われるので、大口取引先の倒産など企業への影響度の高い巨額損失を回避することができ、経営の安定・対外信用力の向上につながるという。輸出の場合には、EUに端を発しているカントリーリスクも心配な要素になってきている。

企業の成長策として、国内から海外へ商流を移すまたは増やしていこうとするならば、下記を参照に何らかの「与信管理」と「売掛債権の保全」策を講じておくべきであろう。

世界の信用保険マーケットは、8,000億円にも達しているが、日本企業マーケットでは国内/輸出合わせても僅か500億円足らずと、如何に日本企業では信用保険を利用していないかという実態が残念でならない。「売掛債権保全」リスクにおいても、東日本大震災で見られた地震保険の恩恵度が外資系企業と日本企業とでは雲泥の差だったことを踏まえ、トップマネジメント自らが与信管理並びにリスク管理対策強化に一層の理解をされますよう切に望む次第です。

表) 輸出(代金)売掛債権保全策の比較

	輸出取引信用保険	貿易保険	L/C(信用状)	国際ファクタリング
取扱機関	損害保険会社	NEXI	L/C買取銀行	ファクタリング会社
特徴	豊富なデータベースによる与信管理が可能	独立行政法人による運営	銀行による貿易代金決済方法	取引先の逆選択が可能
決算書等の提出	不要	必要	不要	必要
カバー割合	80~95%	80~97.5%	100%	100%
支払	買手が倒産した場合、または支払遅延が生じた場合に保険金を支払う。		輸出者決済銀行がL/Cを買い取り、輸出者にその代金を支払う。	輸出債権をファクタリング会社が買い取る。
サイト	最大365日	原則1年(1年超可)	-	原則180日以内
カントリーリスク	○	○	×	×
対象取引先数	バルク(原則10社)	1社または複数	1社	1社

※上記比較表は参考であり、引受条件等詳細については直接弊社までお問い合わせください。

【ニュースに関するお問い合わせ先】

銀泉リスクソリューションズ(株) E-mail/ solutions@ginsen-risk.com

〒102-0074 東京都千代田区九段南3-9-14

TEL03-5226-2301 FAX03-5226-2609